令和5年度　第51回

hinata MIYAZAKI

教育実践研究論文募集

主　催
公益財団法人
日本教育公務員弘済会宮崎支部

後　援
文　部　科　学　省
宮　崎　県　教　育　委　員　会
宮崎県市町村教育委員会連合会
宮　崎　県　校　長　会
宮崎県県立学校長協会
宮崎県公立小・中学校教頭会
宮崎県立学校副校長・教頭会

趣旨

宮崎県内の教育関係者が使命感と情熱をもって教育実践に精励されることを念願し、教育実践研究論文を募集します。

研究課題：「生きる力」を育む教育活動　～子供の可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～

社会の変化は加速度を増し、複雑で先行き不透明な「予測困難な時代」になってきています。このような時代の中にあっては、一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識することが大切です。そして、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手になることができるようにすることが必要です。

学習指導要領の総則では、新しい時代を生き抜く子供たちに必要な資質や能力として、実際の社会や生活で生きて働く「知識及び技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力」の育成、学んだことを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養の三つの柱が再整理されました。

また、中央教育審議会の「令和３年答申」では、「学習指導要領において示された資質・能力の育成を着実に進めることが重要であり、そのためには新たに学校における基盤的なツールとなる ICT も最大限活用しながら、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく育成する『個別最適な学び』と、子供たちの多様な個性を最大限に生かす『協働的な学び』の一体的な充実が図られることが求められる」とされ、「その際にはカリキュラム・マネジメントの取組を一層進めることが重要」と述べています。

このことを踏まえたうえで、各学校では、子供たちの実態や学校・地域の特性を的確に把握し、課題を明確にしながら、諸教育活動を展開・充実する必要があります。学校の全教育活動をとおして課題解決を図り、子供たちに「生きる力」を育むことが大切です。

そこで、下記の分類により「生きる力」を育む具体的で充実した教育活動の展開を期し、標記を研究課題とした教育実践研究論文を募集します。学ぶ子供たちの視点に立ち、日々の具体的な実践に裏打ちされた教育実践研究論文の応募に期待しています。

募集内容　【学校研究部門】
各学校における主題研究を中心とする教育実践及び特色ある教育活動の実践

【個人研究部門】
第１類　教科指導に関する教育実践
第２類　生徒指導、特別支援教育、道徳教育（「特別の教科　道徳」も含む）、特別活動、総合的な学習の時間、キャリア教育、情報教育、学級経営などを中心とする教育実践
第３類　学校経営、事務室経営、学年経営、保健室経営、食に関する指導や保健指導等を中心とする教育実践

※　第３類は、「管理職(校長・副校長・教頭)の部」「教諭等（主幹教諭・指導教諭・教諭）の部」「養護教諭の部」「栄養教諭の部」「事務職員等の部」の５部門に分けて、各職種毎に審査します。
※　教育実践研究論文は、「生きる力」を育む教育の実践という立場から、応募者が上記３類の中から具体的な内容と研究主題を決めてまとめることとします。**なお、応募は、いずれかの類で一人１編とします。**

募集対象　県内国・公・私立の小学校・中学校・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校に勤務する教職員の学校研究及び個人研究とします。

応募要件　公的機関、研究会、市販の図書・教育誌等に発表したもの及び他団体に応募済みのものや他の募集と重複しての応募はできません。

論文の量　写真・図表等すべてを含めて、モノクロとし、要旨１ページと本文４ページとします。
要旨は、４８字×４３行１段組１頁、本文は、２４字×４３行×２段組４頁、共にＡ４判10.5ポイントとします。
※　論文募集の要項及び雛形は、本支部ＨＰ（URL：http://www.mkyoko.co.jp/）にあります。
（「宮崎教弘」での検索も可能です）

表　彰
○　表彰式は、令和６年２月１７日（土）の予定です。
○　各部門・各類とも第１席・２席・３席までの入賞校・入賞者を表彰します。
入賞校には表彰状と研究助成金（第１席１０万円・第２席８万円・第３席６万円）を贈呈します。
入賞者には表彰状と研究助成金（第１席５万円・第２席４万円・第３席３万円）を贈呈します。
○　審査委員会からの推薦があれば、特別賞として次の賞も贈呈します。
（例）①奨励賞（図書カード１万円分）：入賞に準ずる優れた教育実践研究論文を推薦対象とします。
②学校賞（図書カード２万円分）：応募者が複数の学校を推薦対象とします。
○　入賞者・奨励賞以外の方には、研究助成（図書カード５千円分）を贈呈します。
※　日教弘教育賞論文、東京海上日動教育振興基金研究助成への応募については、日教弘宮崎支部教育実践研究論文の応募論文の中から推薦します。

原稿とその扱い
○　原稿は応募者自身の実践研究によるもので、他に応募や発表をしていないものに限ります。
○　原稿には類の別、主題、勤務校、職名、氏名（フリガナを付けてください）等を明記してください。
○　原稿は郵送とし、ＣＤも同封してください。
○　原稿の版権は本支部に帰属し、提出された原稿は原則として返却しません。
○　論文に使用する写真や個人が特定できる記述等については、本人及び保護者の承諾が必要となりますのでご配慮ください。
○　入賞論文は、教育実践研究論文集に全文を掲載し、県内の学校及び教育関係機関に配付します。
※　論文審査等についての一切の権限は「本支部」にあるものとします。

審　査　論文審査委員会を開催し、各類別に審査します。

送り先　**公益財団法人 日本教育公務員弘済会 宮崎支部**
〒880－0841　宮崎市吉村町曽師前甲3158-1　　電話　0985-78-0055

締切日　令和６年１月５日（金）　※　必着

個人情報の取扱いについて
教育実践研究論文にご記載いただいた個人情報は、選考及び選考結果の通知のため使用いたします。
なお、入賞者の論文につきましては、氏名、所属、職名等を公表いたしますのでご了承ください。